

第109回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・ 1頁

個別注記表・・・・・・・・ 11頁

株式会社アルバック

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 35社

アルバック理工(株)、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、日本リライアンス(株)、アルバック販売(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision,Ltd.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.、ULVAC Materials Korea,Ltd.、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルバック・コーポレートセンター及びシグマテクノス(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の数 16社

ULVAC GmbH、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,Ltd.、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、愛発科真空技術(上海)有限公司、OOO ULVAC、(株)イニシウム、U L V A C (T H A I L A N D) L T D . 、 U L V A C CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、UF TECH,Ltd.、ULVAC Research Center TAIWAN,Inc.、寧波愛発科精密铸件有限公司、アルバックエンジニアリング(株)、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社 (株)昭和真空

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました三弘アルバック(株)については当社が保有する株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(4社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、ULCOAT TAIWAN,Inc.については決算日を3月31日から6月30日に変更し、Physical Electronics USA,Inc.については決算日を5月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成24年7月1日から平成25年6月30日の12ヶ月分を反映しております。また、平成24年4月1日から6月30日の3ヶ月分の純資産の変動並びに平成24年6月1日から6月30日の1ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」に反映しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティ収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸有形固定資産については定額法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

国内連結子会社1社は、平成25年7月1日に退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しております。これに伴い、過去勤務債務が553百万円発生しております。

役員退職慰労引当金……………国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法……………税抜方式

(5) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		100,347百万円
(2) 担保に供している資産	土地	1,519百万円
	建物及び構築物	5,927
	機械装置及び運搬具等	199
	合計	7,646

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,393百万円、短期借入金2,384百万円であります。

(3) 偶発債務

関係会社の借入金等に対する保証債務

ULVAC GmbH	17百万円
アルバックヒューマンリレーションズ(株)	3
合計	20

(4) 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	340百万円
支払手形	662
流動負債「その他」	16
(設備関係支払手形)	

- (5) 当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	32,775
差引額	17,225

- (6) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損	5,398百万円
減損損失	691
合計	6,089

- (2) 減損損失

- ① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県 霧島市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具 他	691

- ② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業構造改善の一環として一部不採算製品・取引の見直しを行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- ③ 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、鹿児島県霧島市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	49,355,938株
A種種類株式	1,500株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金及びコマース・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	44,603	44,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,525	59,525	—
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	1,172	440	(732)
②その他有価証券	1,358	1,358	—
(4) 支払手形及び買掛金	(28,651)	(28,651)	—
(5) 短期借入金	(69,249)	(69,249)	—
(6) 社債(*2)	(40)	(40)	(0)
(7) 長期借入金(*2)	(36,859)	(36,643)	216
(8) デリバティブ取引(*3)	(191)	(191)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計額を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,352百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	806円38銭
(2) 1株当たり当期純損失	87円79銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
- ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

- 受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
- 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (7) 消費税等の処理法……………税抜方式
- (8) 会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		54,757百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		23,675百万円
関係会社に対する短期金銭債務		27,501百万円
関係会社に対する長期金銭債権		1,519百万円
関係会社に対する長期金銭債務		228百万円
(3) 担保に供している資産	土地	504百万円
	建物	3,884
	機械及び装置等	13
	合計	4,401

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金2,711百万円、一年内返済予定長期借入金1,314百万円であります。

(4) 偶発債務

① 関係会社の借入金等に対する保証債務

アルバック東北(株)	2,803百万円
ULVAC Technologies,Inc.	314
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	300
ULVAC GmbH	17
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	375
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	243
アルバック成膜(株)	722
合計	4,775

② 関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック東北(株)	1,914百万円
寧波愛発科真空技術有限公司	12
Physical Electronics USA, Inc.	28
ULVAC TAIWAN INC.	20
ULVAC Materials Korea,Ltd.	2
日本リライアンス(株)	150
アルバック・ファイ(株)	1,300
合計	3,426

- (5) 当事業年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	1,135百万円
------	----------

- (6) 当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	32,775
差引額	17,225

(7) 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	36,155百万円
関係会社からの仕入高	30,777百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	9,786百万円

(2) 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損	5,398百万円
減損損失	691
合計	6,089

(3) 減損損失

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県霧島市 他	遊休資産	機械及び装置 他	691

② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業構造改善の一環として一部不採算製品・取引の見直しを行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産について、正味売却価額により評価しており、鹿児島県霧島市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	2,990株
--------------------	--------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

(1) 繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金	294百万円
賞与引当金	97
製品保証引当金	333
受注損失引当金	1,149
棚卸資産評価損	3,556
固定資産除却損	18
その他	116
繰延税金資産 (流動) 小計	5,563
評価性引当額	△5,563
繰延税金資産 (流動) 合計	—

(2) 繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金	1,913
役員退職慰労引当金	32
減価償却超過額	621
減損損失	2,404
繰越欠損金	15,797
株式評価損等	1,726
その他	160
繰延税金資産 (固定) 小計	22,654
評価性引当額	△22,654
繰延税金資産 (固定) 合計	—
繰延税金資産の合計	—

(繰延税金負債)

(1) 繰延税金負債 (固定)

固定資産圧縮積立金	△546
その他	△83
繰延税金負債 (固定) 合計	△629
繰延税金負債の合計	△629
繰延税金負債の純額	△629

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器等があります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	38百万円	35百万円	2百万円
工具、器具及び備品	90	64	26
合計	127	99	28

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10百万円
1年超	18
合計	28

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	36百万円
減価償却費相当額	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額
アルバック東北 株式会社	100.0%	子会社	真空装置の製造委託等	12,534
			資金の回収 (注)	560
			債務保証	2,803
			債務の保証予約	1,914
アルバック九州 株式会社	100.0%	子会社	真空装置の製造委託等	8,793
アルバック販売 株式会社	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品の販売	21,487
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	真空装置の製造委託等	5,757
ULVAC TAIWAN INC.	直接 60.0% 間接 40.0%	子会社	真空装置の製造委託等	1,730

会社等の名称	取引条件及び取引条件の決定方針	科目	期末残高
アルバック東北株式会社	価格交渉の上、決定しております。	支払手形 買掛金	593 10,087
	市場金利を勘案の上、決定しております。	短期貸付金	3,408
	—	—	—
	—	—	—
アルバック九州株式会社	価格交渉の上、決定しております。	支払手形 買掛金	2,476 3,982
アルバック販売株式会社	価格交渉の上、決定しております。	受取手形 売掛金 前受金	2,192 7,831 903
ULVAC KOREA,Ltd.	価格交渉の上、決定しております。	買掛金	3,530
ULVAC TAIWAN INC.	価格交渉の上、決定しております。	買掛金	1,786

(注) 資金の回収は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は当事業年度の純額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	504円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	19円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。